

No.76 2006.11.5

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価100円

年6回刊・送料込：2,300円

郵便振替：00170-0-655767

# 風をよむ

## 11月沖縄県知事選・糸数慶子の勝利を克ち取り、 岩国現地闘争を闘おう！

**全球化帝国主義と対決し、日米軍事再編を打ち砕こう！**

**日本・沖縄・韓国―東アジア  
人民の連帯を打ち固めよう！**

全国の同志諸君！この秋の政治情勢は、この上なく危機に満ち溢れている。日本帝国主義・安倍新政権の誕生によって、わが国はとんでもない危険な戦争の火種を抱え込んだ。全国の労働者・人民の総決起で、日帝・安倍政権打倒を実現し、プロレタリア国際主義の旗を高々と掲げ、プロレタリア人民の国際的原則を示すべき重要な時期である。わが同盟は、十一月の最大の焦点を岩国現地闘争と沖縄県知事選挙の勝利に定め、日米両政府による東アジア侵略の野望を粉々に打ち砕き、韓国・平澤の奮闘や東アジア人民の反帝闘争と連帯する闘いに全力を尽くす決意である。

今国会での自民党法案をことごとく粉碎し、日・沖人民の固い闘いの団結を構築しよう！

を着々と整えつつある。われわれは、この秋の緊急火急の政治任務を着実に実行するとともに、いっばうで深く、射程の長い闘いを準備しなければならない。

岩国現地闘争を全力で闘い、

反戦・反基地闘争の全国展開の構築へ！

安倍新政権の誕生とともにじまった秋の臨時国会は、すでに「テロ特措法」の延長を決定し、インド洋におけるアフガン・イラクへの補給作戦の続行を決めた。他方、教育基本法、共謀罪新設、防衛省昇格法案、国民投票法案などの一連の悪法を成立させようとするなどファシズム国会の様相を呈し始めている。しかも、日本政府は、十一月十九日の沖縄県知事選挙の去就に注目しつつも、日米両政府の最大にして当面の目的である対東アジア侵略体制の要、沖縄の新基地建設への下準備

われわれが十一月政治闘争の焦点の一つとして掲げた十一月二五・二六日の岩国現地闘争は、これまでの沖縄や神奈川での闘いの蓄積を全国化する闘いである。反戦闘争実行委員会の仲間と協力して、全国規模の反戦・反基地闘争の拡大を目指すためには不可欠の課題である。米軍再編と正面

から対決するこの闘争に際して、アジア共同行動(AWC)の資料から簡単に岩国闘争の現況を紹介しておく。

旧日本海軍が岩国飛行場の建設に着手したのは、一九三八年である。一九四〇年には岩国海軍航空隊が開設、日帝の敗北後は米軍基地として接収され一九五〇年の朝鮮侵略戦争では、米軍の出撃拠点として使用された。その後は一九五二年の日米安保条約により在日米軍基地として米海兵隊岩国基地となる。一九五七年からは海上自衛隊が共同使用し、現在、第三一航空群、第百一十一航空隊が駐留している。

岩国基地には、九九年の時点で米軍二四二〇人、軍属、家族を含めると四五六〇人、海上自衛隊は一五八〇人が所属している。米海兵隊の主力航空機部隊は、第十二海兵航空群(飛行大隊)で、沖繩・キャンブ瑞慶覧に司令部のある第一海兵航空団の指揮下であり、朝鮮半島有事にはまさきに出撃し、沖繩の海兵隊地上部隊の上陸作戦を空から支援する部隊なのである。海外にある米海兵隊の航空基地は、沖繩の普天間基地と岩国基地の二つだけであり、米軍にとつていかに重要な戦略拠点があるかが理解できる。

現在、岩国基地では、沖合を埋め立てて二千五百メートル級の新滑走路一本と十三メートルの水深の港湾施設をあわせもつ基地建設の工事がすすめられているのだ。この間の米軍再編では、「騒音被害の軽減」を口実に「沖合移設」へと捻じ曲げ、総額二千四百億円の国費を投じて、基地強化が図られている。そして、厚木基地(神奈川県)に所

属する米第五空母航空団の艦載機の岩国基地移転を決め、朝鮮有事の臨戦体制の補強が目論まれているのである。神奈川・岩国・沖繩を結ぶ反戦・反基地闘争の全国規模での政治闘争の構築に向けて、十一月岩国現地闘争を反戦実の仲間と共に闘いぬこう!

十一月沖繩県知事選挙―糸数慶子候補の勝利を克ち取ろう!

九月、十月は、沖繩・辺野古の新基地建設阻止に向けた前哨戦が闘われた。名護市教育委員会は、防衛施設庁と結託して、キャンブシュワブ兵舎移転に伴う移転候補地の埋蔵文化財の現地踏査を開始した。防衛施設庁は、新基地建設に伴う「建設計画」「環境予備調査」「現存物(シユワブ施設)建物調査」などの事前業務を次々に調査会社委託し始めている。今年五月の日米合意に基づき、沖繩の民衆など存在しないかのように、沖繩民衆頭越しの新基地建設を強行しようとしている。PAC3など迎撃ミサイルの沖繩配備について久間防衛庁長官は、

「幸なことに沖繩には米軍がPAC3を置いてくれた。わが国の予算の中で追いつかない点を先にとつてくれたわけだから、むしろ沖繩の人は喜んでもらいたい」とぬけぬけと発言している(十月二十七日付沖繩タイムズ)。九六年のSACO合意以来、「沖繩の負担軽減」を口実に進めてきた米軍再編は、紛れもなく基地機能の強化であり、東アジア・東南アジア全体を射程に入れた軍事侵略

を発表している。朝鮮民主主義人民共和国の核実験を奇貨として、核武装発言や集団的自衛権行使の合唱である。

わが同盟は、いかなる国の核実験にもいかなる国の核保有にも反対である。プロレタリア人民の武装に、核は必要ない。ましてや日本は、米国の核の傘下であり、しかも、使用済み核燃料再処理施設で、プルトニウムを生産し即座に核兵器に転化できる環境にある。日本政府の意識的な核議論は、徹しく糾弾されなければならない。共和国政府への戦争挑発を煽り、マスコミを動員した戦争賛美のキャンペーンを許してはならない。さながらファシズムの様相にある日本社会のあり方を冷静に分析し、かつ全人民的な宣伝扇動戦を勝ち取る必要がある。

情報金融独占資本をベースとした最新の帝国主義の破綻と限界を暴露しよう。階級社会のいつそう剥き出しの競争原理主義がもたらす惨禍と腐朽の日本社会の現実を覆そう!そして、戦前、戦後を通じて日帝最後の軍事植民地の拘束からの離脱

体制の構築であることがますます明らかになりつつある。「沖繩の負担軽減」の目玉とされた在沖海兵隊七千名のグアム移転問題もウソで塗り固められた虚構であった。最近、米太平洋軍の「グアム統合軍事計画」が暴露された。グアムの統合計画はユーラシア大陸の東半分を射程としたポスト中東戦略である。現在の総グアム基地兵力六千五百人、将来的には陸・海・空・海兵の四軍あわせて二万一千人を統合した大増強計画なのである。日

米両政府は、在沖海兵隊一万八千人のうち八千人をグアムに移転して沖繩には一万人が残ると説明している。しかし、もともと在沖海兵隊が一万人千人という数字には根拠がなく、日本政府ですら把握していないことを認めている。しかも在日米軍司令部が示す沖海兵隊の実数は一万二千人。仮に沖繩に一万人の海兵隊を残すとすれば、実際にグアムに移転する兵力は二千人程度にすぎないことになる。米太平洋軍の「グアム統合計画」ではグアムに創設される海兵隊司令部の規模は、二千八百人であり、沖繩から移転する実数とほぼ符合する(九月二十八日付赤旗記事)。米軍再編の中で、部隊の配置転換の使える部分だけをゴジラ化させてプロバガンダに利用する日本政府の悪質な手法が透けて見えるというものだ。

「沖繩の負担軽減は、米日政府の基地強化にすぎなかった」ことに沖繩の民衆はとくに気づいている。ヤマトでは黙殺されている米軍再編の現実を沖繩人民は、地元のマスコミを通じ、とりわけ隣の道路をわがもの顔でまかり通る兵器満載の米軍車両をいやおうなく見せつけられている。

をめざす、沖繩の自立解放闘争に連帯して闘おう!ともに闘わん!

アジアから米軍総撤収を求める岩国国際集會

●要綱

①十一月二五日(土) 夕刻より

米軍再編反対/課題別討論会(分科会方式)

▼基地と女性

▼東アジアの危機と平和の創造

▼米軍再編反対のたたかいの発展にむけて

二六日(日) 午前十時より 課題別討論会集約

会場/岩国市福祉会館

岩国市麻里布町7-1-2 電話0827-24-4230/0827-

24-5877

②十一月二六日(日) 正午

アジアから米軍総撤収を求める岩国国際連帯集會

会場/岩国市福祉会館(右に同じ) 小ホール

集会后、岩国基地に向けた基地大強化反対の行動

を行ないます。

コラム

沖繩県知事選挙―もう一つの視点

沖繩県知事選挙は、いよいよ十一月二日告示、一九日に投票日を迎える。安倍新政権もこれに強い関心を示している。いうまでもなく九条改憲に向けた正面突破をもくろむ支配

階級にとつて、米軍普天間基地移設、辺野古新基地建設は、進行中の米軍再編にリンクした、新日米軍事同盟強化のための懸案事項であり、重要課題の一つだからだ。同時に、新

基地建設阻止のためにこの一〇年にわたって闘いを継続し、実際に建設を体張って阻止してきた地元、辺野古・名護住民、沖繩人民にとつても、基地建設を容認する県知事か、

反対の態度を貫く県知事かは、決してゆるがせにできない政治選択である。今回の県知事選挙の第一の争点

がここにある。したがって、われわれは以下の沖繩平和市民連絡会の

「知事選挙に対する県民へのアピール」を決定的に重視する。これがわれわれの政治態度の基本である。

「沖縄平和市民連絡会は、今回の知事選は沖縄の一九九五年来の基地撤去闘争の天王山であり、沖縄が新基地建設を拒否するまたとない機会であると位置づけ、新基地建設に過去・現在反対し、そして知事になつて後もすべての権能を行使してそのことを貫徹できる人を候補者にする事、同時に、新基地建設を最大の争点として焦点化し選挙戦をたたかうことを訴えてきました。」

現在、与党＝稲嶺県政継承の立場で仲井真弘多（なかいまひろかず・元沖縄電力会長）が、そして野党統一候補として糸数慶子（参院議員）が立候補を表明している。糸数候補にとつては、擁立の経緯、現職国会議員の立場をなげうつての決断からして、文字通り背水の陣である。選挙は、事実上この二者の一騎打ちとなるが、他に琉球独立党から、屋良朝助が立候補を表明している。

糸数、仲井真候補の政策は、それぞれ地元紙などで公表されている。

## 風を読む

われわれが最大争点と見る辺野古新基地建設に関する態度について、糸数候補は、政策の基本が、新基地建設反対・辺野古沿岸案反対・国外移設の要求であるから改めて確認するまでもない。仲井真候補は、「V字滑走路賛成せず」としているが、これは明らかに争点隠しであり、事実上の容認・黙認派である。「キャンブ・シユワブ内ヘリパッドによる代替」などと、稲嶺県政との政策整合性を持たせてはいるものの、その経緯を含めてどこまで理解しているか疑わしい。

しかし、自治体首長選挙は、当然ながらシングル・イシューではなく、総合的な統治力量が、産業・雇用、福祉・教育、国政へのスタンスなどをめぐる政策として問われる。

従来の保守構造にあつては、保守側は、政権政党・支配階級との一体性を示して利益誘導の政策を掲げ、革新側は福祉・平和国家の理念を強調して住民多数の組織化を行う。この構図は、八〇年代後半以降、崩れてきたが、沖縄においては、なお根強い。しかし、戦後保革構造が、新自由主義政策の浸透によって完全に崩壊し、財政効率の名のもとに「地域自立」地方切捨て」の趨勢にあるこ

とは、中央では今や昔の社会党の解体、沖縄でも保守分裂の事態が明らかになっている。中央依存といつても国家財政の余裕なく、地域自立の美しい理念はあつてもその経済実態がないことで、多くの地方自治体が立ち往生し、夕張市のように財政破綻を宣告される状況にいたろうとしている。沖縄にあつては、日本政府の悪辣な政策により、公然と、財政支出は新基地建設・軍事植民地強化の見返り、「出来高払い」と言われるにいたつている。これを承知で「産業振興・企業誘致」を唱える仲井真候補は、文字通り、稲嶺路線を引き継ぎ買弁県政を目指すものである。また糸数候補の側も、この問題を見据えなければ本当に住民多数を組織することはできない。

琉球独立党の立候補の意味を考えなければならぬ理由はここにあり。「復帰」以後三〇年をとうに過ぎて、いまや保革の政治的立場を問わず、人は口先では「自立」「独立」を言うようになった。だがそれが、沖縄人民の経済的困窮や、軍事基地負担の重圧と具体的な被害に対処するための、民族的自尊心をくすぐる安撫な代償であつてはならない。また「自立」「独立」を叫べばそれ

が実現するものでもないこともこの三〇有余年の経験で知り尽くしてきたはずだ。さらに言えば、沖縄人民の自立解放は、手近の日本人に植民者であることの言表を求めるとどまるような了見の狭いものではないはずだ。

かつて「自立経済」は次のように定義された。「一定の社会的経済的単位とくに民族集団が、自己発展力の主体と体系を内在させ、固有の経済発展の軌道をみいだし、それへの動態を開始している状態」。誰しも、沖縄社会が「復帰」以後豊かになつたとはいう。同時に、それが日本政府の財政と、基地、観光、公共事業によって支えられていることを、多くの人々が知るように、本当に自立的なものであるとの実感はないはずだ。この点を、すくなくとも反戦運動の立場にたつ候補こそが、政策の基本に据えることが望まれる。自立・独立をスローガンとして呼号しなくとも、この政策理念が明確であれば、住民多数がそれを実感できる、個別の政策は可能になる。「琉球独立党」の三〇年を経た浮上は、これへの真剣な取り組みを要求している。県知事選挙を考えるもう一つの視点がこれである。